

議会報告会（令和7年7月）のアンケートに記載された質疑・意見とその回答

質疑・意見の内容	回答
沖縄戦の史実を知っての反対票であれば、何も言うことはない。	それぞれの議員が、沖縄戦の史実も踏まえて賛否を表明しているものと認識しています。
議会であれだけ介護職のことを取り上げておきながら請願が通らない。この反対について、会派ごとに考えがあれば、教えてほしい。	請願に反対した会派の反対理由（6月30日の本会議における討論）の概要をお伝えします。全文につきましては、後日作成・公開する会議録か、YouTubeの録画映像でご確認ください。 <自民党鶴政クラブ議員団> 6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、請願に記載されているような課題に対する方針が示されており、国の対応は始まっていることから、請願で求められている国への意見書の提出は必要ない。 <新政クラブ議員団> 医療・介護労働者の重要性と、その処遇改善の必要性は認識しているが、請願が求めている財政支援や報酬の引き上げだけでは、問題の根本解決につながらないと思う。 「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、賃上げを成長戦略の要と位置付け、医療・介護・福祉の処遇改善についても検討するとされており、その動向を注視しながら判断していくべきと考えることから反対する。 <超党・市民ファースト議員団> この請願が求めている診療報酬、介護報酬の大幅な引き上げという1点のみに焦点を当てることについては、国民全体の社会保障費の増大という形で負担につながることや、医療・介護現場の人材の確保と定着には、給与面だけに留まらない課題があり、抜本的な労働環境の改善が必要であることなどを踏まえて、慎重に議論すべきと考えるため、現段階では反対である。 <公明党議員団> 医療報酬、介護報酬の引き上げを国に求めることは、現下の厳しい経済状況の中で、国民と現役世代の負担増を招くことになる可能性が否定できないため、容易に認めることはできない。

	国の予算案や「経済財政運営と改革の基本方針」など、医療・介護労働者の賃金改善に対する取組は、すでに実施されていることなどから、改めて国に対して意見書を出す必要はない。 また、請願の件名となっている「持続的賃金改善を求めること」と、請願理由の「経営の速やかな財政支援」とは、異なる要旨であり、報酬の引き上げを求めることには矛盾を生じることから、この請願に反対する。
「超党」なのは、なぜなのか。	所属・支持する政党が異なる議員で構成し、党派を越えて、市民ファーストの考えに基づいて活動していくこととしている会派であるため、会派名を「超党・市民ファースト議員団」としています。
議会が、市から出される提案に対する評価をするという考え方が理解されていないのでは。	議会・議員の役割や実際の活動が、市民の皆様にご理解いただけるよう情報発信の在り方等を検討してまいります。
地域の力を結集して舞鶴の地域力アップを考える会や、自治会組織と民生委員組織が同席し、相まみえて話し合う会ができた。 地域を見守るために、市民一人一人が地域に何ができるか問いかけることが大事。 昔は、向こう三軒両隣に声を掛け合って共存してきた。お向かいさんのことに関心を持って地域づくりに参加したい。	市民の皆様がまちづくりの主役であることを御認識いただき、自分たちに何ができるのかを考えていただくことが重要であると考えています。
以前、議会において、市が、ヤングケアラーはいないと答弁されていたが、ある中学校の校長の話では、ヤングケアラーの問題があると聞いた。調査の仕方に問題はないか。もっと障害者施設や包括支援センターなど、情報を収集する場を考えてはどうか。	市に対するご意見ですので、市へ伝達します。
新規業種の誘致をより強力に推し進めてほしい。	様々な業種の事業所が立地することにより、職業の選択肢も増えますので、誘致も有効であると考えます。
人口減の要因が1つの項目に集中しており、よく視察等を聞くが、1枚にまとめた内容についても回答してほしい。	今回の議会報告会とは別にいただいた内容については、別途検討します。
地域づくりには、議員が溝板戦術的に地域との集会に参加し、日々の問題、困りごと等を上部に申請し、明確な回答を求めたい。	市民の皆様の声を市政に反映させることは、議会・議員の役割であると認識していますので、議会報告会の在り方も含め、どのように市民の皆様の声をお聞きするか、検討してまいります。